



### <来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
10/11 (月)	+ 600	▲ 25,700	▲ 25,100	国庫短期証券 発行・償還 (3M・6M)	国債買入 + 14,800 CP等買入 ▲ 200 社債等買入 + 1,300 国債補充供給 + 400		IMF・世銀の年次総会 (ワシントン・17日まで)
10/12 (火)	トン	+ 2,000	+ 2,000				日: 国内企業物価指数 (9月) IMF世界経済見直し
10/13 (水)	トン	▲ 5,000	▲ 5,000	源泉税揚げ 国債発行(30年)	共通担保 ▲ 4,000		日: マネーストック(9月) 米: FOMC議事要旨 (9月21・22日分) 米CPI (9月)
10/14 (木)	トン	+ 3,000	+ 3,000				日: 鉱工業生産 (8月) 米: PPI (9月)
10/15 (金)	▲ 1,000	+ 49,000	+ 48,000	年金定時払い 国債発行 (5年)			米: 小売売上高 (9月)

### <インターバンク>

日銀当座預金残高は週初535兆5,900億円から始まった。6日の10年利付国債の発行により、534兆3,100億円まで減少した。その後は財政等要因により徐々に増加し535兆3,900億円を越えた。  
無担保コールON物加重平均金利は、週初、前営業日比+0.001%の△0.017%から始まった。一部オファーサイドの運用金額が減少したことや、積み期後半に入り地銀業態を中心に調達ニーズが強まったこともあり、加重平均金利は5~7日の間△0.017~△0.009%で推移。8日は週末3日積みでビッドサイドの調達意欲がさらに強まり、同金利は前営業日対比+0.001%の△0.008%で越えた。  
ターム物はON物金利上昇の影響を受け、1W~2W物を中心に主に△0.005%~△0.001%の水準で出合いが見られた。  
来週の主な予定は、国内では13日にマネーストック (9月) の公表14日に鉱工業生産 (8月) の公表、海外では13日に米CPI (9月) の公表や、FOMC議事要旨 (9月21・22日分) の公表などが予定されている。

### [無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.080 ~ 0.001
1M	△0.050 ~ 0.020
2M	△0.020 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.100
6M	0.000 ~ 0.130

### <レポ>

足許GC取引は週初△0.080%中心の出合い。短国買い入れオペがオファーされた5日は、△0.090%~△0.080%で取引された。短国3M・6Mの発行が重なる8日受渡の取引では、△0.080%~△0.075%にやや上昇し越えた。SC取引では2年409~428回債、5年137~148回債、10年333~364回債、20年163~177回債、30年69~71回債、40年9~14回債などに引合いが多く見られた。

### [オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	△0.070 ~ 0.000

### <CP>

今週の入札発行総額は約4,700億円で、週間償還額(約950億円)を上回った。発行市場は、期明けの発行再開に伴い、小売りや石油業態等で大型の発行があったものの、週を通じて落ち着いた展開であった。先週末の市場残高は22兆8,176億円であったが、10月7日時点では23兆2,560億円と増加した。発行レートは、発行頻度の低い一部の銘柄で深いマイナスレートでの約定が観測され、△0.07%台後半~0%近辺での出合いであった。  
来週の週間償還額は、約3,400億円となっている。発行市場は、期落ちと同程度の発行が見込まれる。発行レートは、投資家のコロナオペ担保目的等のCP引受需要が引き続き強いことから、期越え銘柄や希少銘柄等に対しては深いマイナスレートでの出合いを予想する。13日に、CP等買い入れオペが5,000億円程度オファーされる予定。

### <TDB>

10月7日の6M1028回債(2022年4月11日償還)の入札は、最高落札利回り△0.1102% (前回債△0.1100%)、平均落札利回り△0.1142% (前回債△0.1141%)となり、10月8日の3M1029回債(2022年1月17日償還)の入札は、最高落札利回り△0.1098% (前回債△0.1271%)、平均落札利回り△0.1198% (前回債△0.1330%)となった。来週は10月15日に3Mの入札がある。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。